

無党派

## 防災の課題と

今後の対応は？



総合防災訓練(於:西条東中学校)

**問** 地域防災計画に照らし、次の8点について、防災の現状と課題、今後の取り組みを問う。

①市民の自助・共助意識高揚、災害時要援護者の実態把握と自主防災組織との連携及び災害発生後の支援

②10月からの緊急地震速報導入による気象庁からの情報提供後の市民への周知

③耐震性に優れた避難施設の確保と学校・公共施設・企業施設・家屋等における耐震対策

④土砂災害警戒区域指定の進捗よく状況と具体的対策

⑤行政や地域における防災用具整備

⑥外国人被災者向け災害情報発信の多言語化と(仮称)災害多言語センターの設置

⑦(仮称)帰宅困難者支援ステーション整備(確保道路の整備と選定、水・トイレ・災害情報に関するコンビニエンスストア・ガソリンスタンド・公的施設等との連携)

⑧学校における命を守る防災教育

**答** ①自主防災・防災地図作成説明会等の機会に自助・共助の重要性を説明している。自主防災組織と連携し、情報収集と支援対策に取り組みでいきたい。

②報道機関であるNHK・ハートネットワーク(ケーブルテレビ局)により情報が提供される予定である。併せて、市内57か所の消防サイレン吹鳴広報制御装置により周知を図る予定である。

③重要施設を優先して耐震化を進める。学校施設の耐震化率は41.4パーセントである。企業へは事務所・工場等の耐震化

の啓発を図る。市民向けには、平成17年度から木造住宅耐震診断事業を進めており、説明会等で家屋等の耐震補強等の啓発を行っている。また、耐震改修の参考となる調査研究を進め、基本的考え方をまとめた。

④平成16年の台風災害を考え、国・県に指定の要望を行ってきた。地権者を強く制限する制度なので困難な面もあるが、県は9月中旬より地元説明会に入り、地元の理解が得られた所から指定する。指定後、地域防災計画に基づき、警戒避難体制の整備を図る。

⑤食料約3千食分・毛布・仮設トイレ等を災害時緊急用に備蓄している。また、企業や各種団体と6件の救済物資提供・応急対策業務等の災害時応援協定を結んでいる。今後もちょうした協定を推進して内容を充実し、関係機関の協力提携体制の強化を図りたい。

⑥外国人従業者のいる事業所への防災指導・啓発を図り、災害時は市に窓口を設置し、状況に応じた配慮を行なう。

⑦地域防災計画に位置付けし、防災マップに掲載している収容施設が帰宅困難者支援ステ

ーションとしての機能を有しており、種々の情報が得られる。市民への収容施設等の防災情報の周知に努めたい。

⑧市内の小中学校では実践防災計画のもと防災教育に取り組んでいる。軸となる三つの事業として、小学校6年生を対象とした防災サミットの開催・防災先進地研修等を実施する12歳教育推進事業、小学生のタウンウォッチング・中学生の山ウォッチングによる防災プログラム作成事業、全中学校で地域特性に応じた防災教育を行う中学校防災教育推進事業に取り組んでいる。

## 日本共産党西条市議団

## 新図書館建設に見直しを

**問** 新図書館の自動化書庫の設計費見込額と導入の理由を問う。

また、蔵書数40万冊は、東予図書館、小松温芳図書館及び新丹原図書館とのバランスに欠けるのではないかと。

**答** 自動化書庫の設置費は約1億1千万円を見込んでおり、蔵書収容能力や安全面・利便性・サービス面からも必

要と考えている。

蔵書数40万冊について、公立図書館の運営上望ましい基準として、人口10万人から15万人の平均蔵書数が約55万5千冊であるが、東予9万5千冊・小松4万5千冊・丹原3万冊(整備予定)と合わせると57万冊となる。

今回建設予定の新図書館は全市民の中枢的図書館であり、新市の中核的教育文化施設の役割を担うことを視野に入れた蔵書数である。

## 周桑病院の医師確保と産婦人科医の今後の見直しは？

見直しは？

**問** 周桑病院では、本年9月から院外の訪問リハビリ

テーション事業を開始したり、医療問題に関する市民公開講座を行うなど、職員が一丸となつて難局打開に懸命に取り組んでいるが、医師確保策などの今後の見直しを問う。

また、市内で出産できる産婦人科医院が一院しかなく、市民はこの現状を懸念している。6月議会では、関係機関と協議すると答弁しているが、その後の具体的な経過を問う。